

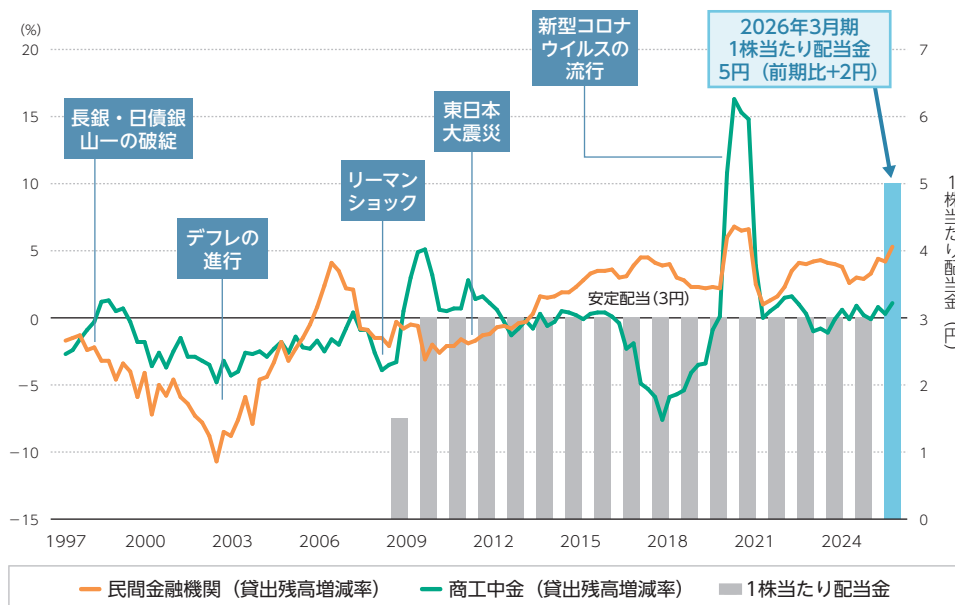
商工中金は、長期戦略・変革プランの実行により創出した付加価値を、還元の充実・成長投資・内部留保のバランスを勘案しながら、ステークホルダーの皆さまに適切に配分していきます。2026年3月期においては、期末配当金を従来の1株当たり3円から5円に引き上げました。今後も、健全な財務基盤の維持と成長投資を両立させつつ、配当額の引き上げと機動的な自己株取得の検討を通じて、好循環の資本政策モデルの形成を目指します。

配当の役割と安定的な取引姿勢

商工中金は、中小企業組合等の皆さまからの出資により設立された金融機関です。株主である多くの組合では、配当金を運営費の一部としてご活用いただいております。安定的な配当は組合運営を支える重要な役割を担っています。

また、中小・中堅企業向け融資においても、経済環境の変動に左右されない長期安定的な取引スタンスを堅持し、大規模災害や経済危機の際には危機対応業務を通じて資金繰りを支援しています。

▶ 中小・中堅企業向け貸出残高増減率の推移と1株当たり配当金（前年同期比増減率）



・民間金融機関は国内銀行、信用金庫、信用組合の合計。国内銀行は中小企業・中堅企業向け貸出、信用金庫は法人向け貸出、信用組合は貸出総額を使用。
（資料）日本銀行「貸出先別貸出金」、全国信用組合中央協会

還元・成長・健全性を両立する資本政策

これまで継続してきた安定配当を基本としつつ、業績の進展に応じた配当額の段階的な引き上げなどにより、還元の充実を図ります。同時に、中小企業経済圏の確立・活性化に向けた成長投資と、自律的経営を支える健全な財務基盤の維持を両立させ、好循環の資本政策モデルを形成します。

▶ 商工中金が目指す資本政策モデル

